

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-001		
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則、墓地、埋葬等に関する法律、墓地等の経営許可等に関する条例等			
	事業	環境対策一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	環境基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境室職員の安全衛生と健康保持を推進する。 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する。	2019年度	回	12
環境室安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境室における職場巡視、市民救命士講習会等を企画立案し実施することで、室内の無事故無災害を目指す。	2019年度	回	6	
事業内容	①室職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 平成29年度・12回、平成30年度・12回、平成31年度・12回見込み 【独自事業の取り組み回数】 平成29年度・7回、平成30年度・7回、平成31年度・6回見込み ②環境室における防災安全、危機管理の推進（環境室職員実働訓練の実施等） ③全国都市清掃会議等への参加 ④環境法規等に関する調査研究 ⑤環境事業概要の作成 ⑥災害廃棄物処理計画に関する取り組みの実施 ⑦室及び課の庶務（室内取りまとめ、室入札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等） ⑧その他、室内各課が所管しない業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	4,157	18,360	22,517	0	0	0	22,517	正規	2.70	7/11/1	0.00
30当初予算	9,877	23,220	33,097	1,200	0	0	31,897	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,337	23,220	29,557	0	0	0	29,557	任期付	0.50	合計	3.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	733		旅費	近接地旅費等	730
需用費	消耗品費等、燃料費等	2,135	需用費	消耗品費等、燃料費等	2,050		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,537	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,700		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	610	負担金補助及び交付金	研修負担金等	513		
委託料	災害廃棄物処理計画策定支援業務	3,600	役務費	公用車共済基金分担金、公用車自賠償保険料等	242		
その他	報償費、役務費、公課費	262	その他	報償費、公課費	102		
合計(A)			9,877	合計(B)			6,337

予算増減(B)-(A)	-3,540	主な理由	委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-002				
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課						
		連絡先	(078)918-5029						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例					
	事業	環境基本計画推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	環境基本計画			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	2019年度	㎏	前年度比 1%削減
アカミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	2019年度	匹	1,000匹以上

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	31年度
環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目標に対し実施計画の進捗を内部環境監査する。	環境マネジメントシステムを見直す	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施
環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 500部	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布 300部
エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回
環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。	審議会5回 自然環境部会1回	審議会2回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会2回
生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催6回	会議の開催5回	会議の開催5回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミガメの実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施
地球温暖化対策の実施	地球温暖化対策実行計画の策定及び改定を行うとともに、計画に基づく施策を推進する。	・南二見未利用地へ太陽光発電設備を設置(誘致事業) ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定	・庁内省エネ取り組みの推進 ・事業者に対するエコアクション21の普及促進

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
29決算	5,600	29,970	35,570	0	0	0	35,570	正規	3.30	アルバイト	0.00
30当初予算	15,900	1,620	17,520	9,000	0	380	8,140	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	8,862	1,620	10,482	0	0	0	10,482	任期付	0.50	合計	3.80

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	1,193		報酬	審議会委員報酬	1,193
報償費	指導講師謝礼等	400	報償費	指導講師謝礼等	400		
需用費	消耗品費等、食糧費	279	需用費	消耗品費等、食糧費	1,173		
委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	11,518	委託料	温室効果ガス排出量算定分析業務、希少種調査業務等	3,526		
旅費	近接旅費等	432	旅費	近接旅費等	492		
その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078	その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078		
合計(A)			15,900	合計(B)			8,862

予算増減(B)-(A)	-7,038	主な理由	平成30年度明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定支援業務実施による委託料の減
--------------------	--------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132401000-004				
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課						
		連絡先	(078)918-5029						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	廃棄物処理事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市の事業活動から排出される産業廃棄物(水銀使用廃製品等)を適正に処理するとともに、庁内ごみの適正な分別によるごみの減量を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	庁内ごみの適正処理	産業廃棄物(水銀使用廃製品等)の適正処理の実施をとおして、庁内ごみの適正な分別を図る。	—	—	—
事業内容	蛍光灯などの水銀使用廃製品等の産業廃棄物排出について、適正な処理を実施する。(廃掃法改正による変更、平成29年10月1日から)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 伴	その他
29決算	100	7,290	7,390	0	0	0	7,390	0.70	0.00	0.00
30当初予算	10,070	5,670	15,740	0	0	0	15,740	0.00	0.00	0.00
31当初予算	8,927	5,670	14,597	0	0	0	14,597	0.00	0.70	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	70		旅費	近接地旅費等	57
	委託料	庁内ごみ処理委託	10,000		需用費	消耗品費等	70
					委託料	庁内ごみ処理委託	8,800
	合計(A)				10,070	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-1,143	主な理由	委託料見直しによる減
-----------------	--------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-005		
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	ごみ処理施設建設費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業					
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	現ごみ処理施設(平成11年供用開始)は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設整備に向けた検討を実施する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	生活環境影響調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、周辺環境への影響を評価する生活環境影響調査を実施する。	2019年度	-	-	
施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。	2020年度	-	-		
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み	
			29年度	30年度	31年度	
	施設整備における計画支援に関する事業	新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。			・生活環境影響調査を実施する(2ヶ年1年目) ・地質調査を実施する(2ヶ年)	・生活環境影響調査を実施する(2ヶ年2年目)
						地歴調査等土壌調査の実施
						施設整備基本計画の策定(2ヶ年)
					基本設計ほか業務委託の実施(3ヶ年)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	62,397	26,730	89,127	20,000	36,000	4,000	29,127	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	106,750	26,730	133,480	34,787	62,600	6,973	29,120	任期付	0.00	合計	3.30

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬	347		報酬	委員報酬	62
	報償費	指導講師謝礼等	400		報償費	指導講師謝礼等	756
	旅費	近接旅費等	600		旅費	近接旅費等	600
	需用費	消耗品費、食糧費等	400		需用費	消耗品費、食糧費等	610
	委託料	環境影響調査業務、地質調査業務	60,000		委託料	環境影響調査業務、施設整備基本計画策定業務等	104,360
	その他	役務費、会議室使用料、備品購入費等	650		その他	役務費、会議室使用料、負担金	362
	合計(A)				62,397	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	44,353	主な理由	環境影響調査業務、施設整備基本計画策定業務等に係る委託料の増
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-001			
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課					
		連絡先	(078)918-5030					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱				
	事業	環境美化推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	2019年度	団体	10
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	2020年度	件	60
事業内容	①「たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境」の実現を目指し、主要駅に喫煙所を設置するとともに、歩きタバコ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 (H25: 明石駅2ヶ所、H27: JR西明石駅2ヶ所、H28: JR大久保駅2ヶ所、H29: JR魚住駅1ヶ所、H30: JR朝霧駅1ヶ所) 【散乱防止重点区域内のパトロール】 (H29: パトロール328回/声掛け注意655件、H30: パトロール326回/声掛け注意345件見込)				
	②ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 (H29: 67件、H30: 65件見込)				
	③適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【指導件数】 (H29: 80件、H30: 85件見込)				
	④市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト(アダプトプログラムによる駅前清掃の実施)の推進 (H29: 6団体、H30: 8団体、H31: 10団体目標) ・環境美化団体による清掃活動の実施 (H29: 7団体、H30: 6団体(1団体休止)、H31: 7団体見込)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
29決算	7,506	17,820	25,326	0	0	0	25,326	正規	1.15	1/10	0.00
30当初予算	15,798	17,415	33,213	0	0	0	33,213	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,750	17,415	32,165	0	0	0	32,165	任期付	2.85	合計	4.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	350		報償費	美化活動団体に対する報奨金	350
需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	1,295	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	945		
役務費	キャンペーン資器材のクリーニング代	10	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	13,455		
委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務等	14,143					
	合計(A)		15,798		合計(B)		14,750

予算増減(B)-(A)	-1,048	主な理由	平成31年度は、新規喫煙所の設置がないことによる委託料の減
-------------	--------	------	-------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-002	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例		
	事業	環境保全啓発事業		実施方法	直営	○
個別計画	環境基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境学習資料貸出の件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	2019年度	件	18
工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	2023年度	件	0	
事業内容	①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H29：1回開催、H30：1回開催見込、H31：1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H29：1回開催、H30：1回開催見込、H31：1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（H29：2回開催、H30：1回開催見込）及び環境学習資料の提供（H29：12件、H30：7件（見込）） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 ⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（H29：2回参加、H30：2回参加見込、H31：2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H29：2回参加、H30：2回参加見込、H31：2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ⑥環境省等が主催する研修会の参加（H29：7回参加、H30：12回参加見込） ⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ⑧公用車の維持管理 ⑨課の庶務に関すること				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
29決算	1,761	12,015	13,776	710	0	280	12,786	正規	1.05	1/10 外	0.00
30当初予算	2,004	11,415	13,419	0	0	0	13,419	再任用	0.30	その他	0.00
31当初予算	3,203	11,415	14,618	0	0	0	14,618	任期付	0.70	合計	2.05

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	140		旅費	研修、会議参加等近接旅費	140
需用費	啓発用資料 公用車維持費等	1,514	需用費	啓発用資料 公用車維持費等	1,540		
役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	118	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	179		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	166	使用料及び賃借料	コピー機使用料	160		
負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	59	備品購入費	公用車	1,100		
公課費	公用車重量税	7	その他	研修、会議参加等近接旅費 公用車重量税	84		
合計（A）			2,004	合計（B）			3,203

予算増減 (B)-(A)	1,199	主な理由	公用車の更新による備品購入費の増
-----------------	-------	------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-003	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
	事業	大気保全・悪臭対策事業		実施方法	直営	○
個別計画	環境基本計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。	2023年度	%	100
大気汚染自動測定機の故障等発生件数	法令に基づく大気汚染状況の常時監視について、自動測定機の適切な維持管理により、機器トラブル等による欠測の発生を抑制する。	2019年度	件	0	
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県のインターネット上で常時公表) ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H29:1地点・各12回、H30:1地点・各12回実施見込、H31:1地点・各12回実施予定)、ダイオキシン類(H29:2地点・各4回、H30:2地点・各2回実施見込、H31:2地点・各2回実施予定)、アスベスト(H29:7地点・各1回、H30:7地点・各1回実施見込、H31:7地点・各1回実施予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H29:1地点・各4回、H30:1地点・各4回実施見込、H31:1地点・各4回実施予定) ④大気汚染常時監視システムの保守管理 ⑤大気汚染測定機器の更新、修繕、保守管理(H29:1台更新、H30:1台更新見込、H31:2台更新予定) ⑥光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H29:283施設、H30:294施設、H31:約300施設) ⑦大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H29:112件、H30:160件(見込)) ⑧大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H29:96件、H30:75件(見込)) ⑨アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H29:107件、H30:120件(見込)) ⑩アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H29:68件、H30:70件(見込)) ⑪大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H29:68件うち重要件数40件、H30:65件うち重要件数30件(見込)) ⑫空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H29:12地点・年3回、H30:12地点・年3回実施見込、H31:12地点・年4回実施予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/10	再任用	その他
29決算	32,231	14,985	47,216	2,003	0	0	45,213	正規	1.45	7/8/10	0.00
30当初予算	33,601	15,145	48,746	1,844	0	0	46,902	再任用	1.00	その他	0.00
31当初予算	32,960	15,145	48,105	1,727	0	0	46,378	任期付	0.00	合計	2.45

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料	2,830		1,366	需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料
役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	695	654	役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	654	
委託料	大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	22,558	22,735	委託料	大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	22,735	
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,067	4,105	使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,105	
備品購入費	大気常時監視用測定機	3,300	3,960	備品購入費	大気常時監視用測定機	3,960	
その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	151	140	その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	140	
	合計(A)		33,601		合計(B)		32,960

予算増減 (B)-(A)	-641	主な理由	平成31年度に法に基づく検定の受検を要する大気汚染自動測定機がなく、受検等に係る費用を要しないことによる需用費の減
-----------------	------	------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-004			
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課					
		連絡先	(078)918-5030					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例				
	事業	水質保全対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画	環境基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壤汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	2019年度	%	0
	河川の環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	2019年度	%	100
事業内容	①主要河川(H29:5地点・各12回、H30:5地点・各12回、H31:5地点・各12回予定)及び地下水(H29:15地点・各1~2回、H30:15地点・各1~2回、H31:15地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の環境基準適合率 H29:100%、H30:100%、H31:100%目標)				
	②海水浴場(H29:2水浴場・各8回、H30:2水浴場・各8回、H31:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H29:112件、H30:90件見込)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H29:0%、H30:0%見込、H31:0%目標)				
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(H29:38件、H30:0件見込、H31:10件予定)				
	⑥土壤汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H29:65件、H30:40件見込)				
	⑦土壤汚染対策法に基づく現地確認調査(H29:7件、H30:4件見込)				
	⑧土壤汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H29:115件、H30:110件見込)				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H29:2回開催、H30:2回開催、H31:2回開催予定)				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H29:2回参加、H30:6回参加見込、H31:3回参加予定)				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H29:9回参加、H30:6回参加見込、H31:6回参加予定)				
	⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H29:4件、H30:2件見込)				
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H29:8件うち重要件数5件、H30:10件うち重要件数9件)				
	⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(中核市移行に伴いH30から新規業務、H30:20件見込)				
	⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(中核市移行に伴いH30から新規業務、H30:9回参加見込、H31:9回参加予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.35	7/11/1	0.00	再任用	0.00
29決算	17,629	21,465	39,094	340	0	0	38,754	任期付	0.00	合計	2.35		
30当初予算	17,496	19,035	36,531	474	0	0	36,057						
31当初予算	17,443	19,035	36,478	434	0	0	36,044						

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	144		旅費	研修参加等旅費	144
	需用費	検査用消耗品等	197		需用費	検査用消耗品等	200
	役務費	0-157検査手数料等	78		委託料	水質監視分析業務	16,315
	委託料	水質監視分析業務	16,293		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190		負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	594
	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	594				
	合計(A)		17,496		合計(B)		17,443

予算増減(B)-(A)	-53	主な理由	検査実績を精査見直したことによる役務費の減
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-005	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
	事業	騒音・振動対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	環境基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。	2023年度	%	100	
建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	2023年度	件	0	
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H29：205件、H30：200件（見込））				
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H29：880件、H30：990件（見込））				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H29：事業所82件・建設作業現場68件、H30：事業所50件・建設作業現場70件（見込））				
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H29：23路線、H30：24路線実施見込、H31：24路線実施予定）				
	⑤都市環境騒音測定（H29：7地点、H30：7地点実施見込、H31：7地点実施予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H29：5地点、H30：5地点実施見込、H31：5地点実施予定）				
	⑥東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H29：49件うち重要件数23件、H30：45件うち重要件数25件（見込））				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割/1割	再任用	その他
29決算	3,001	22,275	25,276	0	0	0	25,276	正規	1.75	7割/1割	0.00
30当初予算	2,969	16,555	19,524	0	0	0	19,524	再任用	0.70	その他	0.00
31当初予算	2,616	16,555	19,171	0	0	0	19,171	任期付	0.00	合計	2.45

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	50		旅費	研修参加等旅費	50
需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	220	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	120		
役務費	振動レベル計検定料	250	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,443		
委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,446	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3					
合計（A）			2,969	合計（B）			2,616

予算増減 (B)-(A)	-353	主な理由	平成31年度に法に基づく検定の受検を要する騒音計、振動計がなく、受検等に係る費用を要しないことによる需用費の減
-----------------	------	------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132402000-006		
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度	
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例			
	事業	し尿収集処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的 **目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。	2019年度	円/L	21
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数÷浄化槽設置基数×100)	2019年度	%	10

事業内容

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
 ②全市委託によるし尿の収集運搬
 【し尿収集委託戸数】
 平成29年度当初 1,018戸
 平成30年度当初 895戸
 平成31年度当初 780戸見込
 ③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
 し尿量 : 平成29年度1726kL、平成30年度1,630kL見込、平成31年度1,600kL予定
 浄化槽汚泥量 : 平成29年度2,648kL、平成30年度2,310kL見込、平成31年度2,300kL予定
 ④浄化槽の適正管理の指導
 【浄化槽の設置基数】
 平成29年度当初 1,596基、平成30年度当初 1,503基、平成31年度当初 1,390基見込
 【不適正率】
 平成29年度 11.2%(178/1,596×100)、平成30年度 11.8%見込(178/1,503×100)、平成31年度10%目標
 ⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理
 【浄化槽法事務取扱件数】
 平成29年度 1,242件、平成30年度 1,186件見込

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	65,325	14,040	79,365	0	0	26,553	52,812	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	75,501	13,635	89,136	0	0	28,300	60,836	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	73,769	13,635	87,404	0	0	28,350	59,054	任期付	1.30	合計	2.55

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	160		需用費	消耗品費、印刷製本費	160
役務費	し尿処理券販売手数料等	641	役務費	し尿処理券販売手数料等	609		
委託料	し尿収集運搬業務等	60,800	委託料	し尿収集運搬業務等	60,300		
負担金補助及び交付金	下水道負担金	13,900	負担金補助及び交付金	下水道負担金	12,700		
合計(A)			75,501	合計(B)			73,769

予算増減(B)-(A)	-1,732	主な理由	し尿汲取り件数の減少による、し尿収集運搬業務等の委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-003				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
	事業	再資源化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更にもっと進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	2019年度	t	5,800
集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	2019年度	団体	410	
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付				
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成				
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）				
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。				
	エ 回収実績及び団体数				
	平成29年度回収実績	6,214t	団体数	424団体	
	平成30年度回収見込	5,840t	団体数	407団体	
	平成31年度回収見込	5,800t	団体数	410団体	
	②紙類・布類の行政回収				
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。				
	イ 回収実績				
	平成29年度実績	収集量	1,824t		
	平成30年度見込	収集量	1,832t		
	平成31年度見込	収集量	1,900t		
	③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施				
ア 実施回数 平成30年度見込 48 回/年					
④精霊流しの廃棄物のとりまとめ行事を統括する団体の活動支援					
ア 廃棄物のとりまとめを行うとともに、廃棄物の減量を呼びかけ実施					
平成29年度実績	12.84t				
平成30年度実績	11.88t				
平成31年度見込	11.00t				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ/他	再任用	その他
29決算	24,500	19,650	44,150	0	0	18,537	25,613	正規	1.55	アパ/他	0.35
30当初予算	25,600	20,213	45,813	0	0	20,000	25,813	再任用	0.95	その他	0.00
31当初予算	24,775	20,213	44,988	0	0	20,000	24,988	任期付	1.40	合計	4.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費(会議)	20	需用費	業者仕切伝票、持ち去り行為禁止に係る資材	675
需用費	集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止啓発資材	725	役務費	郵便料	300
委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	400	委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	400
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	55	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	50
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	24,400	備品購入費	ドライブレコーダー	50
			負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	23,300
合計(A)		25,600	合計(B)		24,775

予算増減(B)-(A)	-825	主な理由	集団回収活動助成金の減
-------------	------	------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-004		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5794				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領			
	事業	ごみ減量化推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	2019年度	人	1,000	
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	2019年度	人	3,000	

事業内容

①ごみ減量推進員制度により、活動をごみ減量推進員と協働して行う者としてごみ減量推進協力員を設置する。
 ごみ減量推進協力員数
 平成29年度実績 1,456人
 平成30年度見込 1,337人
 平成31年度見込 1,000人

②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務
 見学者数
 平成29年度実績 2,936人
 平成30年度見込 3,000人
 平成31年度見込 3,000人

③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供)
 配付実績
 平成29年度実績 105点
 平成30年度見込 113点
 平成31年度見込 150点

④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。
 協定締結事業者店舗数
 平成29年度実績 47店舗
 平成30年度見込 49店舗
 平成31年度見込 50店舗

⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。
 市内対象事業所
 平成29年度実績 81事業所
 平成30年度実績 82事業者
 平成31年度見込 83事業者

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.55	7/10 1/10	0.70
29決算	4,610	32,120	36,730	0	0	478	36,252	正規	2.55	7/10 1/10	0.70
30当初予算	4,042	35,415	39,457	0	0	282	39,175	再任用	2.65	その他	0.00
31当初予算	2,934	35,415	38,349	0	0	523	37,826	任期付	1.65	合計	7.55

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費	360		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,260
旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	50	需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,489		
需用費	被服費、印刷製本費、車両維持管理費、燃料費	1,959	使用料及び賃借料	ごみ減量推進員等に係る会議・研修会の会場使用料	185		
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377					
使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	242					
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	54					
合計(A)			4,042	合計(B)			2,934

予算増減(B)-(A)	-1,108	主な理由	庶務経費、委託経費の組み替えによる減
--------------------	--------	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-005			
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課					
		連絡先	(078)918-5794					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	・公共施設（小学校・保育所等）及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。（ボックス・拠点・ピックアップ回収）									
	・廃食用油については、BDFに変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	2019年度	kg	123,140						
小型家電リサイクル量	売買取引量	2019年度	kg	30,000						
事業内容	①廃食用油の回収状況(単位 L)									
	平成29年度実績	合計 42,262.8	小学校 19,205.2	保育所 6,119.8	その他 502.0	一般家庭 14,207.1	中学校 2,228.7			
	平成30年度見込	合計 46,480.0	小学校 18,200.0	保育所 6,400.0	その他 580.0	一般家庭 14,300.0	中学校 7,000.0			
	平成31年度見込	合計 47,000.0								
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者)					③BDF燃料の購入				
	平成29年度実績	1円/L(税込み)				平成29年度実績	14,964 L・107円/L(税抜き)			
	平成30年度実績	1円/L(税込み)				平成30年度見込	12,000 L・107円/L(税抜き)			
	平成31年度見込	1円/L(税込み)				平成31年度見込	12,000 L・107円/L(税抜き)			
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)									
	平成29年度実績	合計 15,202.5	ごみ収集車 10,711.4	明石クリーンセンター 4,491.1						
平成30年度見込	合計 13,300.0	ごみ収集車 9,100.0	明石クリーンセンター 4,200.0							
平成31年度見込	合計 13,300.0									
⑤平成30年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(31ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)										
⑥平成30年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(14ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施					平成31年度見込 小型家電BOX回収3ヶ所増設					
⑦小型家電回収状況					⑧小型家電の売却					
平成29年度実績	25,613kg				平成29年度実績	22.25円/kg				
平成30年度見込	30,000kg				平成30年度実績	27.00円/kg				
平成31年度見込	30,000kg				平成31年度見込	27.00円/kg				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	1.90	再任用	1.35
29決算	3,671	26,020	29,691	0	0	609	29,082	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	1.90		
30当初予算	4,859	28,490	33,349	0	0	599	32,750	再任用	1.35	その他	0.00		
31当初予算	3,644	28,490	32,134	0	0	720	31,414	任期付	0.80	合計	6.30		

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72	需用費	消耗品費、BDF購入費	2,550		
需用費	消耗品費、車両維持管理費、燃料費	4,076	委託料	廃食用油分析業務委託	125		
委託料	廃食用油分析業務委託	106	原材料費	廃食用油買取費用	37		
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス、パソコン本体	900		
その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	185	その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12		
合計(A)			4,859	合計(B)			3,644

予算増減(B)-(A)	-1,215	主な理由	車両管理費の組み替え、BDF購入量の減少による減
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-006				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5790						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	清掃総務一般事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に年間報告をする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	2019年度	件	0	
事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成29年度実績 5回 平成30年度見込み 5回 平成31年度見込み 5回 ②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成29年度実績 10回 平成30年度見込み 5回 平成31年度見込み 7回 ③各種年会費及び負担金 廃棄物処理関係の研修の負担金 関西電気協会、兵庫県フロン回収・処理推進協議会への年会費。 ④その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
29決算	8,391	21,075	29,466	0	0	829	28,637	正規	1.65	1/10 1/10	0.00
30当初予算	7,877	13,365	21,242	0	0	867	20,375	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,492	13,365	17,857	0	0	792	17,065	任期付	0.00	合計	1.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	918		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	918
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,202	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,017		
委託料	庁舎清掃業務	3,226	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	550	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	708		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	698	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	249		
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	283					
合計(A)			7,877	合計(B)			4,492

予算増減(B)-(A)	-3,385	主な理由	「委託料: 庁舎清掃業務」を、【焼却施設運営事業】の「委託料: 焼却施設等包括管理事業」へ事務移管したことによる減
--------------------	--------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-007		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	事業	廃棄物処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	2019年度	%	69
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	2019年度	%	37
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。				
	②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100%				
	平成29年度実績 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.55%				
	平成30年度見込み 計画時埋立率 63.70% 実埋立率 33.87%				
	平成31年度見込み 計画時埋立率 68.97% 実埋立率 37.19%				
(平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 335,720m ³ (平成30年3月末現在))					
(昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 64,864m ³ (平成30年3月末現在))					
・包括管理業務(5ヶ年事業2年目)					
③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカットの資源化により、最終処分量の削減を目標とする。					
④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。					
⑤PCB特別措置法に基づき、大久保清掃工場PCB調査及びPCBの適正処理を行う。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
29決算	177,323	87,625	264,948	0	67,900	6,404	190,644	8.05	7人	1人	0.00
30当初予算	122,449	80,105	202,554	0	0	7,963	194,591	2.00	0人	0人	0.00
31当初予算	145,609	80,105	225,714	0	0	6,512	219,202	3.00	0人	0人	13.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	16,663		需用費	修繕料、消耗品等	17,269
	役務費	自動車損害保険料等	743		役務費	自動車損害保険料等	947
	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	101,839		委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務、大久保清掃工場PCB調査委託等	124,100
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,833		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,856
	公課費	自動車重量税	371		公課費	自動車重量税	437
	合計(A)				122,449	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	23,160	主な理由	大久保清掃工場PCB調査委託等の委託料の増
-------------	--------	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-008	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	焼却施設運営事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	2019年度	%	16
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	2019年度	kWh/t	434	
事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100% 平成29年度実績 16.00% 平成30年度見込み 16.26% 平成31年度見込み 16.26%				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成29年度実績 425 kWh/t 平成30年度見込み 434 kWh/t 平成31年度見込み 434 kWh/t				
	売却額 平成29年度実績 363,167千円 平成30年度見込み 358,900千円 平成31年度見込み 176,000千円				
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成29年度実績 2,184千円 平成30年度見込み 4,000千円 平成31年度見込み 1,744千円				
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 (平成31年度) ・プラント設備保全工事(単年) ・包括管理業務(5ヶ年事業1年目)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
29決算	1,400,583	12,260	1,412,843	0	581,300	537,476	294,067	正規	1.25	7/8	0.00
30当初予算	1,533,740	10,125	1,543,865	0	705,300	535,228	303,337	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,301,368	10,125	1,311,493	0	519,000	409,716	382,777	任期付	0.00	合計	1.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	40,607		需用費	消耗品費、燃料費	28,607
委託料	焼却施設等包括管理業務、排出ガス水銀測定業務	786,044	委託料	焼却施設等包括管理事業	752,238		
工事請負費	プラント設備保全工事(2ヶ年) プラント設備保全工事(単年)	705,340	工事請負費	プラント設備保全工事(単年) 焼却施設等包括管理事業	519,000		
備品購入費	備品購入費	282	備品購入費	備品購入費	94		
公課費	汚染負荷量賦課金	1,467	公課費	汚染負荷量賦課金	1,429		
合計(A)			1,533,740	合計(B)			1,301,368

予算増減(B)-(A)	-232,372	主な理由	プラント設備保全工事及び焼却施設等包括管理事業の工事請負費の減
-------------	----------	------	---------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-009		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	清掃費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 57 年度	
	目	ごみ処理費		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法		
	事業	廃棄物広域処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰。広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	2019年度	トン	4,200
事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約4,200tの処分を行う。 平成29年度実績 4,195t 平成30年度見込み 4,200t 平成31年度見込み 4,200t				
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
29決算	39,863	1,755	41,618	0	0	0	41,618	0.25	0.00	0.00	0.00
30当初予算	47,963	2,025	49,988	0	0	0	49,988	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	47,876	2,025	49,901	0	0	0	49,901	0.00	0.00	0.25	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	47,963		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、事業費調整額	47,876
	合計(A)		47,963		合計(B)		47,876

予算増減(B)-(A)	-87	主な理由	ダイオキシン類等分析業務委託の計上なしによる減
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-010			
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課					
		連絡先	(078)918-5790					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	事業	破砕選別施設運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	□	その他	□
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託	○	指定管理	□			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	2019年度	%	28.54
減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	2019年度	%	11.91	
事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 平成29年度実績 28.54% 平成30年度見込み 28.54% 平成31年度見込み 28.54%				
	②資源ごみ(カン)及び粗大ごみ・一般不燃ごみの中に混入している金属類(破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等)を売却する。 売却額 平成29年度実績 50,706千円 平成30年度見込み 47,000千円 平成31年度見込み 42,544千円				
	③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100% 平成29年度実績 11.93% 平成30年度見込み 11.91% 平成31年度見込み 11.91%				
	④破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 (平成31年度) ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業(5カ年事業5年目)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	382,291	9,215	391,506	0	169,700	66,718	155,088	正規	1.20	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	484,014	9,720	493,734	0	268,700	52,309	172,725	任期付	0.00	合計	1.20				
31当初予算	441,794	9,720	451,514	0	223,700	58,406	169,408								

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	100		需用費	消耗品費等、ストレッチフィルム	300
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	215,132		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	217,712
	工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	268,782		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	223,782
合計(A)			484,014	合計(B)			441,794

予算増減(B)-(A)	-42,220	主な理由	プラント設備保全工事費の減
--------------------	---------	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-011	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例		
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	2019年度	千円	826,108
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	①平成28年度までの基金累積積立額: 677,888千円				
	②平成29年度実績 基金積立額: 72,720千円 (内訳) 電力売却収入63,167千円、メガソーラー発電収入2,450千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子462千円 ※ 平成29年度実績の内訳の金額の合計は、「74,199千円」であるが、平成29年度3月補正後予算が「72,720千円」であり、この予算を超えて積み立てできないため、積立額は「72,720千円」となる。				
	③平成30年度見込み 基金積立額: 68,620千円 (内訳) 電力売却収入 58,900千円、メガソーラー発電収入1,100千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子500千円				
	④平成31年度見込み 基金積立額: 9,780千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,510千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子150千円 ※ 電力売却収入が「0円」となるため、計上なし。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	72,720	810	73,530	0	0	72,720	810	正規	0.10	パート	0.00
30当初予算	65,720	810	66,530	0	0	65,720	810	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	9,780	810	10,590	0	0	9,780	810	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	65,720			積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立
	合計 (A)		65,720		合計 (B)		9,780

予算増減 (B)-(A)	-55,940	主な理由	財源となる明石クリーンセンター電力売却収入の計上なしによる減
-----------------	---------	------	--------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-001			
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課					
		連絡先	(078)918-5780					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業	清掃総務一般事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	2019年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	2019年度	件	4	
事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業				
	①建物・設備の維持管理業務委託				
	②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)				
	③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦				
	④必要な資格を取得するための講習の受講				
	⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/1	再任用	その他
29決算	18,372	14,310	32,682	0	0	188	32,494	正規	1.60	1/10/1	0.00
30当初予算	69,172	14,310	83,482	0	49,200	192	34,090	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	22,905	14,310	37,215	0	0	190	37,025	任期付	0.50	合計	2.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	5,550		需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	8,623
役務費	電話料金等	141	役務費	電話料金等	142		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,837	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,317		
使用料及び賃借料	電話設備機器更新利用料、コピー代等	1,259	使用料及び賃借料	コピー代等	279		
工事請負費	収集事業課棟外壁改修等工事	49,200	備品購入費	備品購入費	250		
その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費、備品購入費	185	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	294		
合計(A)			69,172	合計(B)			22,905

予算増減(B)-(A)	-46,267	主な理由	収集事業課棟外壁改修等工事完了に伴う減
--------------------	---------	-------------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132404000-002	
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課			
		連絡先	(078)918-5780			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業	ごみ収集運搬事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	2019年度	件	105
ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	2019年度	件	65	
事業内容	① 平成31年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計210回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	39,819	371,250	411,069	0	0	0	411,069	正規	43.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	46,154	355,050	401,204	0	0	0	401,204	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	45,560	355,050	400,610	0	0	0	400,610	任期付	1.00	合計	44.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	40,350		需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	39,850
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,917	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,946		
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,615	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,540		
使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	967	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	968		
公課費	車両重量税	1,050	公課費	車両重量税	1,200		
その他	旅費、備品購入費、研修負担金等	255	その他	旅費、研修負担金等	56		
合計（A）			46,154	合計（B）			45,560

予算増減 (B)-(A)	-594	主な理由	作業用資材の減少に伴う減
-----------------	------	------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-003		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬委託事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。	2019年度	体	2,450	
屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	2019年度	のべ団体数	1,100	
事業内容	① 平成31年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計210回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託 ② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成29年度実績:2,396体) ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成29年度実績:715t) ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	7/11/11	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	443,694	18,630	462,324	0	0	2,964	459,360								
30当初予算	483,351	17,820	501,171	0	0	3,100	498,071								
31当初予算	512,973	17,820	530,793	0	0	3,000	527,793								
								任期付	0.30	合計	2.40				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	483,351		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	512,973
	合計(A)		483,351		合計(B)		512,973

予算増減(B)-(A)	29,622	主な理由	収集運搬業務の一部を新たに民間に委託したこと等による増
--------------------	--------	-------------	-----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-004		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集車両購入事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	2019年度	台	2
事業内容	老朽化したごみ収集車2台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	5,973	3,240	9,213	0	5,500	0	3,713	正規	0.40	アハハ	0.00
30当初予算	18,281	3,240	21,521	0	18,000	0	3,521	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	13,497	3,240	16,737	0	13,200	0	3,537	任期付	0.00	合計	0.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	購入車両の中間検査のための旅費	43		54	旅費	購入車両の中間検査のための旅費
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	178	175	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	175	
備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	18,000	13,200	備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	13,200	
公課費	車両重量税	60	68	公課費	車両重量税	68	
合計(A)			18,281	合計(B)			13,497

予算増減(B)-(A)	-4,784	主な理由	平成30年度は3.5トンパッカー車2台を更新したが、平成31年度は安価な2トンパッカー車1台、2トンドンプ車1台を更新することによる減
--------------------	--------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-005				
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課						
		連絡先	(078)918-5780						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業	粗大ごみ収集運搬事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	2019年度	t	600	
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	2019年度	件	57,000	
事業内容	<p>平成31年度の実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみの収集を行う(月～土)。 (平成29年度収集申し込み受付件数: 20,853件) ・粗大ごみ収集受付業務を委託する。 <p><処理の流れ></p> <ol style="list-style-type: none"> ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市が収集する。 				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	8.40	7/11/11	0.00
29決算	26,002	67,770	93,772	0	0	22,384	71,388	正規	8.40	7/11/11	0.00
30当初予算	28,051	68,580	96,631	0	0	21,000	75,631	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	26,291	68,580	94,871	0	0	21,000	73,871	任期付	0.20	合計	8.60

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	5,200		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,250
	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,672		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,674
	委託料	粗大ごみ受付業務委託	16,000		委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,153
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,036
	公課費	車両重量税	180		公課費	車両重量税	178
	合計(A)				28,051	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,760	主な理由	粗大ごみ受付業務委託(長期継続契約 2年目)の契約確定に伴う減
--------------------	--------	-------------	---------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	産業廃棄物対策事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132405000-001		
			予算所管課	市民生活局環境室産業廃棄物対策課				
			連絡先	(078)918-5784				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、使用済自動車の再資源化等に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、兵庫県産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、明石市産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例、明石市紛争の予防及び調整に関する条例、明石市環境関係手数料徴収条例				
	事業	産業廃棄物対策事業						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	2019年度	件	40
	高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。	2020年度	%	100
事業内容	平成29年度は、環境保全啓発事業で当該事業を実施。平成30年度から産業廃棄物対策事業として実施するもの。				
	①廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等 平成30年度実績見込み：1件 平成31年度見込み：1件				
	②廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分業の許可等 平成30年度実績見込み：4件 平成31年度見込み：3件				
	③廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付 平成30年度実績見込み：1105件 平成31年度見込み：1000件				
	④使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等 平成30年度実績見込み：6件 平成31年度見込み：7件				
	⑤ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管・処分の状況に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理、保管者の掘り起し 平成30年度実績見込み：100件 平成31年度見込み：100件				
	⑥廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等 平成30年度実績見込み：30件 平成31年度見込み：40件				
	⑦廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1000t以上排出する事業者等からの届出受理等 平成30年度実績見込み：57件 平成31年度見込み：50件				
	⑧土砂埋立等の許可：1,000m ² 以上の埋立の許可 平成30年度実績見込み：7件 平成31年度見込み：5件				
	⑨近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加 平成30年度実績見込み：22回 平成31年度見込み：22回				
⑩不適正処理事案等の対応及びパトロール 平成30年度実績見込み：100日 平成31年度見込み：100日					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	2,464	21,330	23,794	0	0	0	23,794	正規	6.00	パート	0.00
30当初予算	4,767	53,150	57,917	29	0	245	57,643	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,230	53,150	57,380	49	0	391	56,940	任期付	2.00	合計	8.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	300		旅費	研修旅費等	700
	需用費	消耗品等、燃料費等	805		需用費	消耗品等、燃料費等	872
	委託料	産業廃棄物管理システム構築業務等	2,878		委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	2,088
	備品購入費	監視カメラ、PH計等	500		使用料及び賃借料	コピー使用料等	270
	負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	108		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会	100
	その他	報償費、役務費、使用料及び賃借料	176		その他	報償費、役務費、公課費	200
合計(A)			4,767	合計(B)			4,230

予算増減(B)-(A)	-537	主な理由	執行状況の精査による減
--------------------	------	-------------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132406000-001				
		予算所管課	市民生活局環境室あかし動物センター						
		連絡先	(078)918-5797						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
	事業	狂犬病予防対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数÷登録頭数	2019年度	%	75
事業内容	①4月に市内各地域の23会場で集合注射及び登録を実施 ②東播及び明石獣医師会の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成29年度実績) 新規登録 828頭 注射頭数 9,527頭 登録頭数13,268頭 (平成30年度見込) 新規登録 800頭 注射頭数 9,400頭 登録頭数13,200頭 (平成31年度見込) 新規登録 1,000頭 注射頭数 11,000頭 登録頭数14,000頭				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'14	再任用	その他
29決算	1,698	3,186	4,884	0	0	7,732	-2,848	正規	3.30	7PA'14	0.00
30当初予算	3,380	29,430	32,810	0	0	9,154	23,656	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,186	29,430	32,616	0	0	9,111	23,505	任期付	1.00	合計	4.30

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	880		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	800
	役務費	予防接種通知郵送料	1,200		役務費	予防接種通知郵送料	1,050
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,300		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,336
	合計(A)		3,380		合計(B)		3,186

予算増減(B)-(A)	-194	主な理由	消耗品費、郵送料などの見直しによる減
--------------------	------	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし動物センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132406000-002				
		予算所管課	市民生活局環境室あかし動物センター						
		連絡先	(078)918-5797						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	動物センター費	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律					
	事業	あかし動物センター管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	2019年度	回	12
動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	2019年度	件	20	
事業内容	①動物愛護思想の普及啓発 ②動物の適正飼養の啓発、指導 ③ペットに関する相談受付 ④飼養不能の犬、猫の引取り ⑤負傷した犬、猫等の収容 ⑥犬の捕獲収容 ⑦犬、猫の返還、譲渡及び処分 ⑧行方不明動物の情報管理 ⑨第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導 ⑩特定動物の飼養、保管許可、監視、指導 ⑪実験動物飼養施設の届出 ⑫動物の処分 ⑬飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付 ⑭動物愛護週間事業				
	飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績(助成額上限:オス 5,000円/1匹、メス 10,000円/1匹) (平成30年度見込) オス 186匹 メス 357匹 合計 543匹 (平成31年度見込) オス 190匹 メス 355匹 合計 545匹				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.70	アルバイト	0.00
30当初予算	41,975	32,670	74,645	0	0	536	74,109	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	50,495	32,670	83,165	0	0	402	82,763	任期付	1.00	合計	4.70

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	800		報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	870
委託料	動物管理・施設管理委託料、脱臭装置保守点検委託料ほか	27,000	委託料	維持管理業務委託(動物、施設清掃、施設維持管理)ほか	32,219		
備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	1,000	備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	1,500		
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	400	使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	505		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543		
その他	旅費、需用費、役務費	8,232	その他	旅費、需用費、役務費	10,858		
合計(A)			41,975	合計(B)			50,495

予算増減(B)-(A)	8,520	主な理由	維持管理業務委託料の増
-------------	-------	------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 人にも動物にもやさしいまち事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
		予算所管課	市民生活局環境室あかし動物センター					
		連絡先	(078)918-5797					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	衛生費		連絡先				
	項	保健衛生費		自治/法定				
	目	動物センター費		自治事務				
	事業	人にも動物にもやさしいまち事業		開始年度				
施策分野		4 生活・環境分野		平成 31 年度				
個別計画				根拠法令・要綱等		動物の愛護及び管理に関する法律		
				実施方法				
		直営	○	補助・助成		その他		
		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、各種団体、企業などと協働を図り、譲渡事業、啓発事業等、更には教育分野での取り組みを”人にも動物にもやさしいまちプロジェクト”として位置付け、人も動物も、共に住みやすいまちの実現に向けた取り組みを実施する。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	獣医師による出前授業の開催回数	市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える授業の開催。	2019年度	回	6
事業内容	①獣医師による出前授業の開催				
	・モデル校として市内小学校2～3校を指定、対象学年は2年生とする。				
事業内容	②”動物愛護事業サポーター制度”の新設				
	・市が進める動物愛護事業を”サポーター”として応援していただける各種団体、企業などを募集し認定する。 ・ホームページやセンター内における団体名等の掲載、認定オリジナルグッズの配付などを行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		771人	その他	
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用			その他	
31当初予算	800	0	800	0	0	0	800	任期付			合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	授業関連教材デザイン謝礼ほか	400
					需用費	消耗品費ほか	400
	合計（A）		0		合計（B）		800

予算増減 (B)-(A)	800	主な理由	
-----------------	-----	------	--